

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月21日
【事業年度】	第38期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高(千円)	7,917,639	9,711,817	10,705,042	10,449,001	9,322,187
経常利益(千円)	125,955	405,360	945,857	852,544	497,357
当期純利益(千円)	605,748	138,388	426,926	447,967	300,592
純資産額(千円)	3,536,784	3,669,999	3,983,156	4,056,962	4,253,731
総資産額(千円)	5,588,057	7,090,703	7,591,784	8,142,887	7,254,419
1株当たり純資産額(円)	709.67	721.94	782.63	849.19	889.99
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.58	27.75	84.79	91.87	63.43
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	120.80	27.68	-	-	-
自己資本比率(%)	63.3	51.3	51.9	49.4	58.1
自己資本利益率(%)	18.5	3.9	11.3	11.2	7.3
株価収益率(倍)	7.0	28.6	9.6	6.3	10.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	67,078	389,472	1,456,881	924,052	733,841
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	252,157	346,421	90,524	69,503	626,968
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	340,122	639,257	444,789	514,438	296,819
現金及び現金同等物の期末 残高(千円)	288,690	975,443	1,900,751	2,229,476	2,042,064
従業員数(人)	543	575	599	629	662

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第35期においてアルファコンピュータ株式会社を連結子会社としております。なお、平成18年9月末日をみなし取得日としているため、同年10月から平成19年3月までの6ヵ月間の損益計算書が連結対象となっております。

4. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

5. 第36期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第34期 平成18年3月	第35期 平成19年3月	第36期 平成20年3月	第37期 平成21年3月	第38期 平成22年3月
売上高(千円)	7,803,655	8,690,813	8,755,152	8,345,277	7,422,562
経常利益(千円)	128,351	461,878	993,981	874,907	513,176
当期純利益(千円)	606,374	220,593	492,746	505,426	349,237
資本金(千円)	917,687	917,687	917,687	917,687	917,687
発行済株式総数(株)	5,103,230	5,103,230	5,103,230	5,103,230	5,103,230
純資産額(千円)	3,529,560	3,710,293	4,077,831	4,227,405	4,468,387
総資産額(千円)	5,534,202	6,566,755	6,943,601	7,229,160	6,844,093
1株当たり純資産額(円)	708.22	736.87	809.86	892.02	942.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (-)	20.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	121.71	44.24	97.86	103.65	73.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	120.92	44.13	-	-	-
自己資本比率(%)	63.8	56.5	58.7	58.5	65.3
自己資本利益率(%)	18.6	6.1	12.7	12.2	8.0
株価収益率(倍)	7.0	18.0	8.3	5.6	8.6
配当性向(%)	16.4	45.2	25.5	24.1	33.9
従業員数(人)	522	538	551	577	604

(注) 1. 売上高には消費税等は含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 第35期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第36期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和48年3月	ソフトウェアの開発業務を目的として大阪市東区（現中央区）内本町橋詰町55番地に日本システム技術株式会社を設立
昭和52年7月	東京都港区に東京支社を開設
昭和55年2月	本社を大阪市北区中之島三丁目2番18号に移転
昭和57年9月	シンガポールにシステム開発会社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. を設立
昭和62年4月	大阪・東京2本部体制実施
平成3年2月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に登録
平成5年3月	本社を大阪市北区堂島浜二丁目2番28号に移転 東京支社を東京都文京区に移転
平成6年10月	学校事務支援統合システムパッケージソフト「GAKUEN」シリーズ発売開始
平成8年6月	建築法令コンテンツの開発・販売会社 日本建築法令株式会社を子会社化し、経営権獲得
平成9年3月	通商産業省（現 経済産業省）の「システムインテグレータ」企業に認定
平成10年3月	大阪府吹田市に江坂事業所開設
平成10年8月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（学務）」の発売開始
平成11年4月	アウトソーシングサービス開始
平成12年2月	学校関係者間の情報ネットワークをWeb環境上で実現するパッケージソフト「UNIVERSAL PASSPORT」発売開始
平成12年3月	JAST TECHNIQUES PTE. LTD. の持つタイのシステム開発会社 JASTEC（THAILAND）CO., LTD. の株式を全株取得
平成12年4月	大阪・東京2本部体制を廃止し事業部制を実施
平成13年5月	社団法人情報サービス産業協会から「プライバシーマーク」付与企業に認定
平成13年7月	大阪市淀川区に新大阪事業所開設
平成13年11月	ジャスダック市場に上場
平成14年3月	大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION（法人）」の発売開始
平成15年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成15年4月	東京・大阪2本社体制実施 東京本社を東京都港区に移転
平成15年12月	通信事業部がISO14001を取得
平成16年3月	日本建築法令株式会社を解散
平成16年4月	東京本社第一ソリューション事業部第一部がISMSの認定を取得
平成17年8月	大阪本社を大阪市北区中之島二丁目2番7号に移転し、新大阪事業所を統合
平成18年8月	文教マーケット向けシステム販売会社 アルファコンピュータ株式会社の全株式を取得し、子会社化
平成18年9月	「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の発売開始
平成19年3月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」学務系及び「GAKUEN EXシリーズ」学務系の発売開始
平成19年7月	東京都品川区に北品川事業所開設
平成20年6月	「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」法人系（経理・管財）の発売開始
平成20年10月	東京システム本部がISO27001（ISMS）を取得
平成22年2月	「GAKUEN EXシリーズ」法人系（経理・管財）の発売開始

### 3【事業の内容】

当社グループは当社及び連結子会社3社で構成されており、顧客の個別ニーズに合せたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を行うソフトウェア事業、主として教育機関向けの業務パッケージの開発・販売等を行うパッケージ事業並びにハードウェア、ソフトウェアの販売等を行うシステム販売事業の3事業を営んでおります。

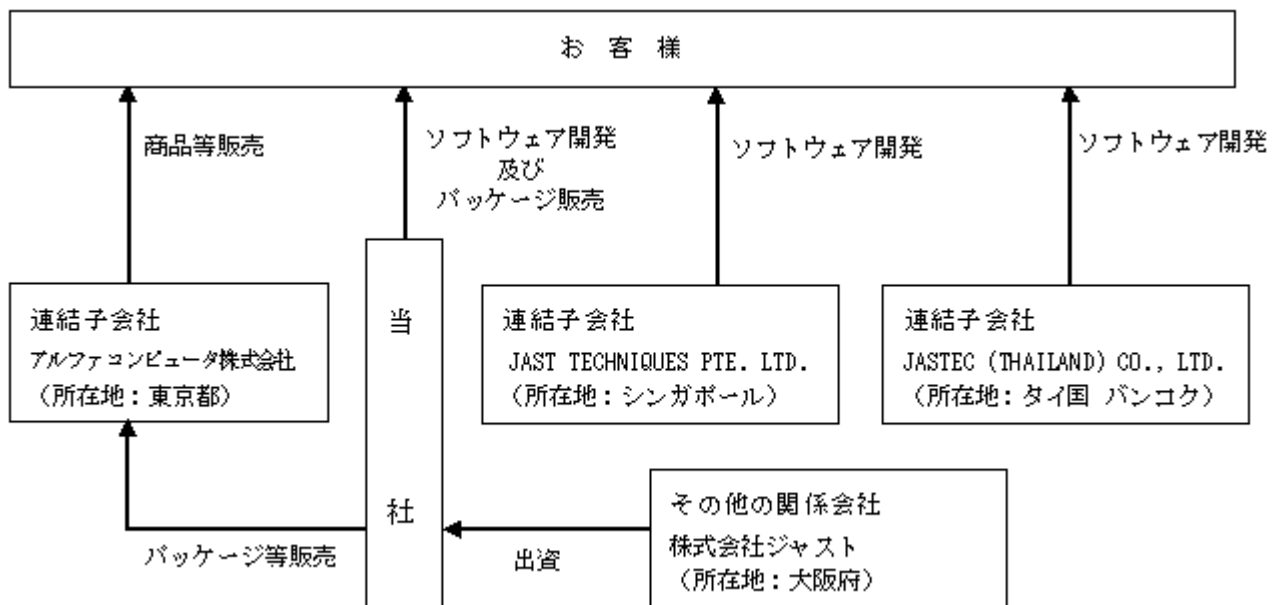
当社グループの事業の内容は次のとおりであります。

なお、次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。

事業	分野	内容	会社名
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 (事務処理系システム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>生産管理、物流管理、受発注管理等製造業向けシステム</li> <li>店舗情報、仕入、出荷管理、バーチャルショッピングモール、ショッピングマイレージサービス等流通業、サービス業向けシステム</li> <li>勘定系、情報系、国際業務等銀行向けシステム</li> <li>株式売買、投資信託、ディーリング、インターネット証券取引等証券業向けシステム</li> <li>契約管理、損保新積立等保険業向けシステム</li> <li>電話料金、税収管理、住民情報、郵便貯金、高速道路ETC等公共系システム</li> <li>入試、学籍、教務、就職支援等学校及び学生向けシステム</li> <li>Webサイトの制作及び関連ネットワークビジネスシステム</li> <li>会計、人事、統合パッケージ(ERP)導入サポート、電子商取引(EDI)システム、データウェアハウス構築等その他事務処理システム</li> </ul>	当社 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD.
	エンジニアリングアプリケーション分野 (通信・制御・技術系システム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>携帯電話・デジタルAV機器・車載システム等組み込みソフトウェア、地上波デジタル放送、移動体通信、カーナビゲーション、光ファイバー通信網、シミュレータ等情報通信関連システム</li> <li>道路交通情報、道路交通管制、列車運行管理、リニアモーターカー駆動制御等交通関連システム</li> <li>電力系統集中管理、発電所運転管理等電力関連システム</li> <li>自動倉庫制御、自動搬送機制御、自動包装値付機制御等物流関連システム</li> <li>自動車デザイン、ビル・橋梁等建設・建築設計支援、構造解析、射出成型曲面加工等科学技術系システム</li> </ul>	
	イベントアプリケーション分野 (スポーツ・文化イベント関連システム)	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロ野球公式記録(BIS)、マラソン等競技記録集計システム</li> <li>陸上競技大会(国際陸上・国体等)、ゴルフトーナメント、身体障害者スポーツ競技会、バレーコンクール等競技大会運営システム</li> <li>株主総会運営支援、来場者管理、会員管理、製品キャンペーン等会議・イベント運営システム</li> <li>電光掲示板、映像表示装置制御、LANコーディネーション等競技場・会場内インフラ制御システム</li> </ul>	
	アウトソーシングサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹システムの一括運営管理</li> <li>コンピュータールームの運営、システム保守、コールセンター運営等</li> </ul>	

事業	分野	内容	会社名
パッケージ事業	戦略的大学経営システム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等</li> <li>・学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズの開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等</li> <li>・大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売、保守、導入支援及び関連システムの受託開発等</li> <li>・学校業務のシステム化に関するコンサルテーション、EUC (End User Computing) 支援、BPR (Business Process Reengineering) 支援</li> </ul>	当社 アルファコンピュータ株式会社
システム販売事業	情報システム関連機器等の販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェア・パッケージ等の販売及び保守等</li> <li>・大学向けシステムソリューションの提供</li> <li>・情報通信ネットワークの構築</li> </ul>	アルファコンピュータ株式会社

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び主たる事業系統を図によって示すと以下のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合（％）	関係内容
(連結子会社) アルファコンピュータ株式会社	東京都品川区	百万円 30	システム販売事業（コンピュータシステムの販売）	100.0	当社パッケージ等の販売先、 役員の兼任あり。
(連結子会社) JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 460	ソフトウェア事業（ソフトウェアの開発・販売）	100.0	役員の兼任あり、 運転資金の貸付。
(連結子会社) JASTEC(THAILAND) CO., LTD. (注)1	タイ王国 バンコク市	千タイバート 3,000	ソフトウェア事業（ソフトウェアの開発・販売）	49.0	役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 株式会社ジャスト	堺市西区	百万円 50	不動産管理	(27.4)	役員の兼任あり。

(注) 1. 持分は100分の50以下ではありますが、役員の出向及び役員の兼任により実質的に支配しているため、子会社としたものであります。

2. 有価証券届出書及び有価証券報告書の提出会社はありません。

3. アルファコンピュータ株式会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,996百万円  
(2) 経常利益 62百万円  
(3) 当期純利益 35百万円  
(4) 純資産額 505百万円  
(5) 総資産額 1,206百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア事業	493
パッケージ事業	92
システム販売事業	25
全社(共通)	52
合計	662

(注) 1. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
604	33.1	9.0	5,000,284

(注) 1. 平均年間給与は、平成22年3月期の実績値であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。なお、臨時雇用者数(季節工、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含み、常用パートは除く。)は、その総数が従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当社及び連結子会社からなる企業集団（以下、当社グループといいます）の業績は、売上高93億22百万円（前連結会計年度比10.8%減）、営業利益4億56百万円（同43.3%減）、経常利益4億97百万円（同41.7%減）、当期純利益3億円（同32.9%減）となりました。なお、事業別の状況は次のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、サービス・流通業及び通信業向け案件は増収となりましたが、IT投資抑制の影響を大きく受けた金融業及び製造業向け案件の減少、ビジネスアプリケーション分野における不採算案件の発生、新ビジネス創生並びに技術シフトのための先行投資などの要因が重なり、事業全体では売上高56億5百万円（前連結会計年度比14.0%減）、営業利益13百万円（同97.3%減）となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの販売及び関連サービス）につきましては、大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売は減収となりましたが、安定収益をもたらす導入支援及び保守サービスが増収となったこと等により、売上高は19億73百万円（同0.3%増）、営業利益4億66百万円（同49.6%増）と、業績を拡大いたしました。

最後に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、公共系SI案件はやや軟調でありましたが、文教系案件の安定推移による収益の下支え並びにSE業務の内製化推進による付加価値向上に伴い、売上高17億42百万円（同11.0%減）、営業損失24百万円（前連結会計年度の営業損失35百万円）と、のれんの償却に係る同事業の負担相当額（58百万円）を除けば営業黒字となる状態を堅持し、損失幅を縮小いたしました。

（注）本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの業績は記載を省略しております。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の状況は、期首の資金残高22億29百万円より1億87百万円減少し、20億42百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得た資金は7億33百万円（前連結会計年度比1億90百万円の収入減）となりました。これは、仕入債務、税金等調整前当期純利益及び賞与引当金の減少等の収入減項目と、売上債権及びたな卸資産の減少等の収入増項目の差引の結果であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は6億26百万円（前連結会計年度比5億57百万円の支出増）となりました。これは主として、定期預金の預入等に伴う支出項目と投資有価証券の売却等に伴う収入項目の差引の結果であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は2億96百万円（前連結会計年度比2億17百万円の支出減）となりました。これは主として、前連結会計年度における自己株式取得に伴う支出との差額によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	4,717,536	91.4
パッケージ事業(千円)	1,122,214	91.3
システム販売事業(千円)	1,402,750	87.5
合計(千円)	7,242,501	90.6

- (注) 1. 金額は売上原価によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	6,091,501	103.2	1,014,838	191.8
パッケージ事業(千円)	2,254,135	112.0	660,625	173.7
システム販売事業(千円)	1,886,995	97.2	483,435	142.6
合計	10,232,632	103.8	2,158,899	172.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前期比(%)
ソフトウェア事業(千円)	5,605,822	86.0
パッケージ事業(千円)	1,973,807	100.3
システム販売事業(千円)	1,742,558	89.0
合計(千円)	9,322,187	89.2

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		相手先	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)		金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	742,017	7.1	ドコモ・システムズ(株)	589,894	6.3
ドコモ・システムズ(株)	673,741	6.4	エヌ・ティ・ティ・コム ウェア西日本(株)	479,601	5.1
T I S(株)	442,896	4.2	(株)ダスキン	472,076	5.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状の認識について

一昨年秋の米国発金融不安に始まった世界同時不況は、わが国においても金融市場の混乱から各企業の設備投資等の沈滞化を経て情報化投資の縮小へと波及し、多くの企業の業績に深刻な打撃をもたらしました。その後、諸外国の政策効果や中国の需要回復等に牽引され、昨年同期には輸出、設備投資、鉱工業生産などの指標に回復感が出始め、関連する業界においては一部で企業業績の回復傾向が見受けられました。しかしながら、国内における価格デフレの長期化や弱含みの公共投資、あるいはヨーロッパにおける国家財政危機に伴う世界経済への悪影響のリスク等、未だ多くの景気の下振れ懸念材料が存在しております。

国内IT産業につきましても、直近の統計（経済産業省、特定サービス産業動態統計3月確報）において、売上高前年同月比が過去10ヵ月連続でマイナスを記録しており、低価格状態が長期化する中、回復基調への復帰には今しばらくの期間を要するものと認識しております。また、特に当業界においては、グローバルなトレンドからの国内マーケットや技術面での孤立という、いわゆるガラパゴス化現象の進行に伴う市場の成長阻害に関する懸念が叫ばれる中、M & Aによる業界再編や、近隣アジア諸国のスピーディな事業展開に国内市場が席卷されるといった現象も散見されております。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

前述の認識を踏まえ、当社グループでは、社員ひとりひとりが自らの行動変革と果敢に挑戦する姿勢を貫くよう、平成23年3月期のスローガンとして、「From Change to Challenge 果敢に攻めよう」を掲げ、併せて、重点施策課題として以下の5項目を設定し、遂行することといたしました。

社員の實力強化と少数精鋭主義により、品質・生産性の飛躍的向上を図る  
管理職層の徹底した意識変革と率先垂範により、組織力を強化する  
全員営業の意識を高く持ち、積極的提案を通じて顧客の1パートナーとなる  
文教分野でソリューションビジネスを推進し、パッケージ市場で圧倒的ブランドになる  
新ビジネスを立ち上げ、業績貢献の新たな柱を築く

#### (3) 対処方針及び具体的な取組み状況等

上記課題に関する各事業の対処方針及び取組み状況につきましては、主に以下のとおりとなっております。

まず、主力のソフトウェア事業においては、金融業、流通業等の産業向け開発組織を再編し、長期継続型案件に対する開発組織力の充実を図りつつ、コンシューマー向けWebシステムやBI（ビジネスインテリジェンス）といった分野で新たな市場の開拓・拡大を狙うための先鋭組織の発足など、各事業部門の戦略により強くフィットした体制強化を行っております。合わせて、これまで専らパッケージ事業の製品開発のため行っていた研究開発投資をソフトウェア事業にも展開し、新たなサービス及び新たなビジネスの事業化に向けた開発を行います。

次に、パッケージ事業においては、大規模市場である関東圏・関西圏のシェア拡大を主眼とする二拠点体制を敷き、バージョンアップによる製品機能の充実、サポート組織の強化による顧客サービスの向上、有力企業とのアライアンスによる販売力強化等の施策を次々に展開し、学校業務改革パッケージ「GAKUEN」を、文教市場において圧倒的ブランドとして認められるよう取り組んでまいります。

最後に、システム販売事業につきましては、文教系及び公共系市場向けSIビジネスを主力としつつも、クラウドコンピューティング並びに環境関連等の分野における新たなビジネス商材の開発を進め、次なる市場の開拓を実現したく考えております。

当社グループとしましては、上述の事業別戦略とともにこれらの施策を着実に実行し、従来からの長期安定型ビジネスによる手堅い収益基盤の確保に加え、新たな施策、新たなビジネス、新たな分野に果敢に挑戦することによって次世代の成長基盤を創出し、激変する環境下においても業績拡大を実現し中長期的安定成長に繋げる所存です。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

##### 製品及びサービスの瑕疵等に係るリスク

製品やサービスの品質や欠陥等に対する社会的関心並びに社会的影響の高まりから、品質保証に関する顧客の要求水準は年々高くなっております。当社グループでは、ソフトウェアの品質の向上及び安定化につきましては従業員教育の徹底、見積・受注プロセスにおける審査機能の強化、見積技術の向上並びにプロジェクト管理の充実を含め細心の注意を払っております。しかしながら、これらによっても瑕疵等の発生を完全に排除できない可能性があり、瑕疵等が発生した場合、お客様への補償、製品の補修等に伴う大きな不採算案件の発生並びに信用の低下により、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 情報管理並びにその他不正、過失等に係るリスク

顧客及び従業員等に係る機密情報並びに個人情報の漏洩を始めとして、各種の過失による事故あるいは不正行為の防止については、社内規程の制定、従業員の教育、専門組織による定期的検査等によって徹底を図っておりますが、これらによってもリスク排除の可能性はゼロとは言いきれず、万一これらの事象が発生した場合、当社グループの信用低下あるいは賠償責任等が発生し、さらには当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### 主要顧客への依存度に係るリスク

当社グループにおいては、上位販売先への売上が占める割合は比較的高水準であり、当連結会計年度においては売上高上位3社の連結売上高に占めるシェアが約17%、同じく上位5社では約24%となっております。従って、この特定顧客への収益の集中は近年緩和傾向ではあるものの、依然主要顧客の受注状況並びに当該顧客の属する業界等の環境変化によっては業績が大きく変動する可能性が考えられます。

##### 最近2年間における主要販売先

平成21年3月期			平成22年3月期		
販売先名	金額 (千円)	割合 (%)	販売先名	金額 (千円)	割合 (%)
日本アイ・ピー・エム(株)	742,017	7.1	ドコモ・システムズ(株)	589,894	6.3
ドコモ・システムズ(株)	673,741	6.4	エヌ・ティ・ティ・コムウェア 西日本(株)	479,601	5.1
T I S(株)	442,896	4.2	(株)ダスキン	472,076	5.1
富士通(株)	396,553	3.8	日本アイ・ピー・エム(株)	367,567	3.9
J A 三井リース(株)	339,248	3.3	学校法人 早稲田大学	331,031	3.6
上記5社合計	2,594,457	24.8	上記5社合計	2,240,170	24.0
その他合計	7,854,543	75.2	その他合計	7,082,017	76.0
合計	10,449,001	100.0	合計	9,322,187	100.0

##### 収益の期末集中に係るリスク

当社グループの事業であるソフトウェアの受託開発及びパッケージ並びに機器販売の特異性とし、顧客による製品等の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に集中する傾向にあります。従って、開発工程の延長、顧客の予算執行状況並びに製品等受入検査の進行状況等に起因する収益計上の延期により、業績が変動する可能性があります。

##### 資産の評価に係るリスク

当社グループでは、投資その他の資産として、有価証券及び賃貸不動産等を保有しております。これら資産の残高は、換金性の高い流動資産と比較して相当に小額ではありますが、予測が困難な市況の急変あるいは発行体の破綻等の事態が発生した場合、評価額の減少によって業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における主な研究開発活動はソフトウェア事業においては新ビジネスの創生に向けた調査・研究を実施し、パッケージ事業においては大学向け統合業務パッケージの新製品開発を中心に取り組んだ結果、1億9百万円の研究開発費が発生しております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積もりが必要な事項につきましては合理的な基準に基づき会計上の見積もりを行っております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

#### (資産)

流動資産の残高は56億92百万円（前連結会計年度末比12.4%減）となりました。これは主として、期末の売上減少に伴う売上債権の減少並びに仕掛品及び商品の期末残高の減少によるものであります。また、固定資産の残高は15億61百万円（同4.9%減）となりました。これは主として、のれんの償却に伴う残高減少によるものであります。

#### (負債)

流動負債の残高は17億87百万円（同34.9%減）となりました。これは主として、仕入商品の買掛金の減少並びに申告所得の減少に連動した未払法人税等の減少によるものであります。また、固定負債の残高は12億12百万円（同9.4%減）となりました。これは、長期借入金の返済に伴う減少、役職員の退職関連の引当金の増加等の増減の結果によるものであります。

#### (純資産)

純資産の合計残高は42億53百万円（同4.9%増）となりました。これは主として、当期純利益の計上に伴う剰余金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

経営成績の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりです。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。また、キャッシュ・フロー関連指標の推移は、以下のとおりであります。

#### キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
株主資本比率（％）	63.3	50.8	51.7	49.7	58.3
時価ベースの株主資本比率（％）	76.2	56.5	54.1	33.7	41.4
債務償還年数（年）	-	2.5	0.4	0.5	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	36.7	106.9	92.6	106.6

（注）1．各指標の算出式は下記のとおりであります。

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除）により算出しております。

・有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている借入金の合計額を使用しております。

・利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2．平成18年3月期の債務償還年数並びにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

### (5) 経営戦略の現状と見通し

幅広い分野に展開すると同時に個々の分野には深く特化し、かつ最新技術にはいち早く取り組みを図る事業戦略により、特定産業の好・不況の波や技術トレンドの変遷といった環境変化に左右されない安定性を保ちつつ、同時に長期的成長を狙うことができる点が、当社の特徴であり強みであると考えております。

昨今の不透明な景況下、中でもとりわけ環境変動が激しいと思われるIT業界にあって、持続的成長路線をたどり続けるため、当社グループの伝統である大手優良顧客との長期信頼関係による既存収益基盤の維持・強化を図りつつ、プロジェクト管理技術の向上並びにソリューションメニューの充実による高付加価値化、業界トップレベルの人材輩出に直結する教育・人事制度の導入、国内・在外企業とのアライアンスを含めた新ビジネス創生等に積極果敢に取り組み、次なる成長基盤を構築いたします。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては31百万円の設備投資を実施しており、各事業セグメントにおける内容は以下のとおりとなっております。

ソフトウェア事業におきましては、最新のサーバーコンピュータ等の導入のため、1百万円の設備投資を実施いたしました。

パッケージ事業におきましては、主力の戦略的大学経営システムを核としたサービスの充実のための開発機器の導入等のため、14百万円の設備投資を実施いたしました。

また、特定の事業に直接係らない設備投資として、当社の研修施設兼社員寮の改修並びにセキュリティ強化を目的としたハードウェア・ソフトウェアの導入等のため、15百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備投資金額には、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
大阪本社 (大阪府北区)	特定の事業に属さない	事務所及び事務処理機器	668	-	3,036	3,704	31
大阪本社 (大阪府北区)	ソフトウェア事業及びパッケージ事業	事務所及び開発設備	14,334	-	27,992	42,326	254
東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア事業及びパッケージ事業	事務所及び開発設備	7,221	-	19,851	27,072	261
江坂事業所 (大阪府吹田市)	ソフトウェア事業	事務所及び開発設備	1,846	-	370	2,216	58
北品川事業所 (東京都品川区)	パッケージ事業	事務所及び開発設備	3,186	-	1,818	5,005	-
研修施設兼社員寮 (大阪府枚方市)	特定の事業に属さない	従業員福利厚生施設	76,482	142,361 (1,579.92)	740	219,584	-
収益マンション (兵庫県尼崎市)	特定の事業に属さない	収益マンション	80,328	64,929 (294.60)	-	145,257	-

- (注) 1. 大阪本社、東京本社、江坂事業所及び北品川事業所については建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は263,687千円であります。
2. 収益マンションは、賃貸用不動産であります。
3. 帳簿価額の「その他」は、主に開発用コンピュータ等工具器具備品及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
4. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
東京本社 (東京都港区)	ソフトウェア事業及びパッケージ事業	事務機器	1,190	2,777

### (2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
アルファコン ピュータ株式 会社 (注)	本社 (東京都品川区)	システム販売事業及びパッケージ事業	事務処理機器及びソフトウェア	-	-	1,242	1,242	36

- (注) 従業員数には、当社からの出向者(10名)を含んでおります。



(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
JAST TECHNIQUES PTE. LTD. (注) 1	本社 (シンガポール 共和国)	ソフトウェア事 業	事務所及び 開発設備	-	-	0	0	9
JASTEC (THAILAND) CO., LTD. (注) 2	本社 (タイ国 バンコク市)	ソフトウェア事 業	事務所及び 開発設備	-	-	986	986	13

- (注) 1. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。  
2. 従業員数には、当社からの出向者(1名)を含んでおります。  
3. 本社事務所は、建物の一部を賃借しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定し、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備投資計画(新設、改修)は、42百万円であり、事業の種類別セグメントごとの主な内訳は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
日本システム技術株 (大阪本社)	大阪市 北区	ソフトウェ ア事業	システム開発設備	8,400	-	自己資金	平成22年4月	平成23年3月	システム 開發生産 力の向上
日本システム技術株 (東京本社)	東京都 港区	ソフトウェ ア事業	システム開発設備	12,500	-	自己資金	平成22年6月	平成23年3月	システム 開發生産 力の向上
日本システム技術株 (大阪本社)	大阪市 北区	特定の事業 に属さない	セキュリティ対策	22,000	-	自己資金	平成22年5月	平成22年7月	機密情報 漏洩防止 の強化

- (注) 1. 金額には消費税等を含みません。  
2. 経常的な設備更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月21日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,103,230	5,103,230	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は100 株であります。
計	5,103,230	5,103,230	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年9月3日 (注)	700,000	5,103,230	402,500	917,687	401,800	879,325

(注)有償一般募集

(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 700,000株  
発行価格 1,212円  
資本組入額 575円  
払込金総額 804,300千円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	18	3	2	1,628	1,671	-
所有株式数(単元)	-	1,840	220	13,797	16	2	35,152	51,027	530
所有株式数の割合(%)	-	3.61	0.43	27.04	0.03	0.00	68.89	100.00	-

(注)自己株式364,077株は、「個人その他」に3,640単元及び「単元未満株式の状況」に77株を含めて記載しております。

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジャスト	堺市西区浜寺昭和町5-601-1	1,298,000	25.43
日本システム技術従業員持株会	大阪市北区中之島2-2-7	597,040	11.70
平林 卓	堺市西区	227,220	4.45
平林 武昭	堺市西区	221,500	4.34
平林 真実	堺市西区	151,380	2.97
竹田 和平	名古屋市天白区	150,000	2.94
平林 参知代	堺市西区	85,100	1.67
木村 美保	千葉県市川市	75,700	1.48
永緑 忠夫	横浜市鶴見区	58,300	1.14
丸山 眞道	京都府京田辺市	54,710	1.07
計	-	2,918,950	57.20

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,738,700	47,387	-
単元未満株式	普通株式 530	-	-
発行済株式総数	5,103,230	-	-
総株主の議決権	-	47,387	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目2番7号	364,000	-	364,000	7.13
計	-	364,000	-	364,000	7.13

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式77株があります。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間(注)	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	364,077	-	364,077	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

配当につきましては、業績に応じた安定的な配当を基本方針とし、配当性向に配慮しつつ、各期の業績動向、財務状況及び各種環境を勘案して具体的方針を検討しております。また、留保利益につきましては、プロフェッショナル人材の育成、ニュービジネスの創生、各種アライアンスの推進並びに新製品の研究開発等に有効投資したく考えております。配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日を基準日とする従来どおりの方針を基本とするほか、別途基準日を定めて配当を行うことができるものとしております。これら配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によって配当できる旨を定款にて定めております。

当連結会計年度に係る配当金につきましては、年度の業績等を勘案し、25円の配当を実施いたしました。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当連結会計年度に属する剰余金の配当の取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)
平成22年5月12日 取締役会決議	118,478	25

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,200	1,030	980	845	864
最低(円)	635	720	765	437	530

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	780	820	820	785	661	678
最低(円)	730	740	743	650	625	624

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平林 武昭	昭和13年4月23日生	昭和48年3月 当社設立 代表取締役 平成17年4月 当社代表取締役社長執行役員(現任)	(注)3	221.50
常務取締役		山本 修	昭和27年6月9日生	昭和48年4月 当社入社 平成6年4月 当社東京システム本部長 平成11年6月 当社取締役東京本部長 平成17年4月 当社取締役執行役員東京システム 本部長、関連事業室長 平成18年4月 当社取締役執行役員東京地区担当、 東京営業本部長 平成19年4月 当社取締役執行役員大阪本社開発部門 担当 平成19年7月 当社常務取締役執行役員大阪本社開発部 門担当 平成21年4月 当社常務取締役執行役員大阪本社開発部 門担当、第二システム本部長 平成22年4月 当社常務取締役執行役員東京本社担当 (現任)	(注)3	49.85
常務取締役	経営企画室長	丸山 真道	昭和27年1月30日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理本部長 平成12年6月 当社取締役管理部長 平成17年4月 当社取締役執行役員事業サポート部長、 経営企画室長 平成18年4月 当社取締役執行役員本社管理部門担当、 経営企画室長 平成19年7月 当社常務取締役執行役員本社管理部門担 当、経営企画室長 平成22年6月 当社常務取締役執行役員、経営企画室長 (現任)	(注)3	54.71
取締役	財務部長	大門 紀章	昭和35年2月11日生	平成11年2月 当社入社 平成15年4月 当社財務部長 平成17年4月 当社執行役員財務部長 平成19年6月 当社取締役執行役員財務部長 平成22年6月 当社取締役執行役員本社管理部門担当、 財務部長(現任)	(注)3	5.20
取締役	第四ソフトウ ェア事業部長	上條 敬右	昭和28年11月25日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年4月 当社大阪本部応用システム開発部長 平成15年4月 当社人材開発部長 平成16年4月 当社大阪事業本部品質管理室長 平成17年4月 当社監査室長 平成19年6月 当社常勤監査役 平成22年6月 当社取締役執行役員大阪ソフトウェア事 業担当、第四ソフトウェア事業部長(現 任)	(注)3	43.70
取締役	GAKUEN事 業部長	佐々木 優	昭和33年2月18日生	昭和53年1月 当社入社 平成6年4月 当社事務システム本部事務システム開発 3部長 平成7年4月 当社第二システム本部長 平成9年4月 当社営業部長 平成11年4月 当社GAKUEN事業部長 平成17年4月 当社執行役員GAKUEN事業部長 平成22年6月 当社取締役執行役員パッケージ事業担 当、GAKUEN事業部長(現任)	(注)3	18.30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		永緑 忠夫	昭和24年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 平成元年10月 当社大阪本部長 平成2年6月 当社取締役経営企画室長 平成17年4月 当社取締役執行役員大阪業務管理部長 平成18年4月 当社取締役執行役員大阪地区担当、 大阪システム管理室長 平成19年4月 当社取締役執行役員東京本社担当、 東京営業本部長 平成19年7月 当社常務取締役執行役員東京本社担当、 東京営業本部長 平成20年4月 当社常務取締役執行役員東京本社担当 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	58.30
監査役		平野 誠治	昭和11年6月13日生	昭和36年4月 大阪市役所入庁 昭和57年4月 同総務局人事部長 昭和63年4月 同総務局長 平成元年12月 同退職 平成2年4月 東京海上火災保険株式会社顧問 平成18年7月 東京海上日動火災保険株式会社非常勤 顧問 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3.70
監査役		妙中 茂樹	昭和36年9月10日生	昭和60年8月 青山監査法人大阪事務所 入所 平成元年10月 妙中幹男公認会計士事務所 入所 平成7年6月 西本産業株式会社(現 株式会社エルク コーポレーション) 社外監査役(現任) 平成18年1月 妙中茂樹公認会計士事務所所長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						455.26

(注)1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

2. 監査役平野誠治、妙中茂樹は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から3年間



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

社団法人経済同友会の企業経営委員会では、コーポレート・ガバナンスについて、「企業の継続的な成長・発展を目指して、より効率的で優れた経営が行われるよう、経営方針について意思決定するとともに、経営者の業務執行を適切に監督・評価し、動機付けを行っていく仕組み。」と定義付けております。

またOECD（経済協力開発機構）の「Principles of Corporate Governance」によると、「良きコーポレート・ガバナンス制度は、企業が経営資源を効率的に活用し、その広範なる関係者及び地域社会の利害に対して配慮することを保証し、取締役会が株主及び当該企業に対する説明責任を果たすことを確約する後ろ盾となるものであり、また同時に、企業が国内外の投資家の信頼を維持し、より長期安定的な資本提供を得るための助力となるものである。」とされております。

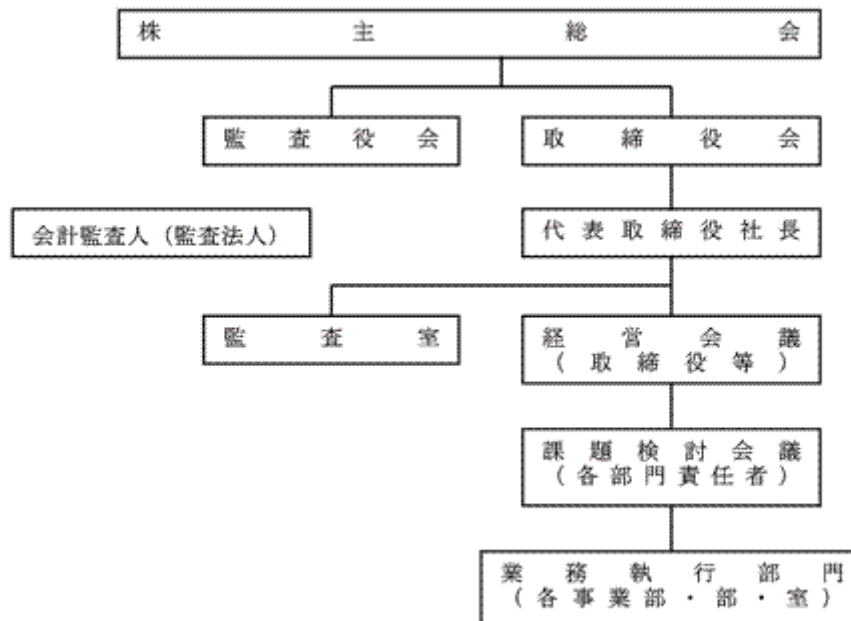
さらに、東京証券取引所の上場会社コーポレート・ガバナンス原則においては、「企業とステークホルダーの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持を促すことが期待されている。」とされております。

こうした根本精神を踏まえ、当社では、現在の経済環境に則したあるべき経営を目指して企業の統治を進めたいと考え、買い手・売り手・出資者・世間がそれぞれwin-win（双方有益）の関係を築くべく、お客様、株主の皆様、社員、社会の「四方良し」の理念を掲げ、それぞれの価値を最大化し、全体としての企業価値を高めることにより安定的成長を実現させたいと考えております。今後も、必要な各方面のご意見を真摯に受け止めながら、当社を熟知した役員が現状に果敢に挑戦しつつ、会社を変革し続けてまいれる所存であります。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略模式図は、下記のとおりであります。



経営上の重要事項に関しましては、毎月2回開催され全取締役等が出席する経営会議において審議・検討するとともに、原則として毎月の初回の経営会議と同日に取締役会を開催し、効果的意思決定を図ることとしております。監査役は、取締役会に出席し、独立性の高い立場からの意見表明を行うことにより、経営管理の健全化を図っております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

上記イ．の体制の下で、当事業に精通した各取締役が各々の事業分担を明確にし、事業の運営に当たることにより、変化への迅速な対応が可能になると考えております。また、社外監査役を含む監査役会は、取締役会を始め社内の重要な会議に出席し、経営の諸活動全般並びに業務の執行状況の適法性、適正性を監査することを通じて、経営監視機能の充実に努めております。こうした企業統治の観点から現体制を採用しております。

##### ハ．内部統制システムの整備の状況

内部統制システムについては、過去より社内規程の整備、相互牽制が有効に機能する組織編成、内部監査による評価・改善等適時整備を図っており、会計監査においても、通常の監査手続の一環として、内部統制の整備状況及び運用状況に関する指摘等について実施されております。当連結会計年度については、平成20年4月より内部統制評価並びに内部統制監査に係る制度が適用開始となったことを受け、関連業務プロセスの文書化、統制状況の点検及び内部監査での検証による評価等、同制度への完全準拠を図っております。

## ニ．リスク管理体制

リスク管理の状況としましては、万一の緊急事態の発生時には、リスク管理マニュアルに従い、事実確認・調査から対策本部の設置並びに事態収拾に至る一連の手順についての迅速な遂行を図っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、他部門から独立した組織である監査室（人員2名）が年間を通じて計画的にこれを実施しており、各部門の所管業務が法令、定款及び社内諸規程に従い適切且つ有効に運営されているか否かを監査し、会社の財産の保全及び経営効率の向上に資することを目的としております。また、監査役会及び会計監査人と適時監査情報を交換し、効率的な内部監査の実施に努めております。

また、監査役監査につきましては、各々の専門分野を有する監査役会メンバーが、取締役の職務の執行全般に対し多角的に監査することを狙いとして、監査役制度を採用しております。監査役の妙中茂樹は、公認会計士、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものです。

### 会計監査の体制

金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の会計監査につきましては、平成13年11月のジャスダック上場以前より継続して有限責任監査法人トーマツに依頼しており、当連結会計年度につきましては、中西清氏、藤川賢氏の2名の業務執行社員及び13名の主要監査従事者（公認会計士4名、会計士補等9名）の計15名により監査が行われております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役平野誠治並びに妙中茂樹は、いずれも当社との人的関係、取引関係は一切ありません。

社外監査役は、経営陣と直接の利害関係がない独立した立場から取締役会に出席し、財務・会計に関する知見、並びに経営的な見識を生かして職務執行の監視を行い、経営監視の実効性を高めております。

社外監査役は会社法に定める全監査役の過半数を常に選任することを継続する考えであります。

また、監査役会に監査室が出席すること並びに監査役監査への監査室の実務面での補助及び適時の情報交換を行うことにより、社外監査役と監査室が相互に関係しつつ監査の内容並びに実効性の充実に努めております。加えて、会計監査人による監査結果報告会への社外監査役の出席及び両者の適時の情報交換等によっても、監査の内容並びに実効性の充実に努めております。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意思決定と執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中2名を社外監査役で占める監査役会が監査を行うことにより経営への監視機能を強化しております。社外監査役の客観的かつ中立的視点による指摘及び提言を通じて企業統治の充実が図られるものと判断しております。

### 役員報酬の内容

#### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	115,544	95,325	20,219	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	12,881	10,677	2,204	-	1
社外役員	2,858	2,250	461	147	3

#### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬は、業績連動型報酬体系を採用しております。具体的には、社員の賃金水準と過大な乖離が生じないよう考慮し設計された役員の役職別業績評価ランク別報酬テーブルに基づき、代表取締役社長の各役員に対する評価をもとに、取締役は取締役会の決議により、監査役は監査役会の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	-	-	-	75,499	-
上記以外の株式	-	114,330	2,299	-	19,688

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任につき、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を行うにつき、期待される役割を十分に発揮できるようにしたものであります。

## ( 2 ) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	2	30	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	2	30	-

## 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

特記すべき事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務報告に係る内部統制に関する模擬的な評価に対するものであります。

(当連結会計年度)

特記すべき事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬は前事業年度の監査業務における監査従事者の人数、執務日数等の実績を参考に、当該事業年度の業務特性を勘案した上で社内規程に定められた決裁手続きを経て報酬額を決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」といいます。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当法人が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,801,068	3,357,053
受取手形及び売掛金	2,439,573	1,621,567
商品及び製品	418,288	209,618
仕掛品	408,201	204,234
原材料及び貯蔵品	2,001	2,403
繰延税金資産	262,394	190,377
その他	172,273	111,364
貸倒引当金	2,494	4,149
流動資産合計	6,501,308	5,692,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 328,809	2 334,714
減価償却累計額	220,886	230,974
建物及び構築物(純額)	107,922	103,740
土地	2 142,361	2 142,361
その他	166,650	155,330
減価償却累計額	129,331	127,158
その他(純額)	37,319	28,171
有形固定資産合計	287,603	274,273
無形固定資産		
のれん	164,332	98,599
ソフトウェア	21,345	25,911
その他	6,818	6,818
無形固定資産合計	192,495	131,328
投資その他の資産		
投資有価証券	360,654	366,589
長期貸付金	3,820	2,954
繰延税金資産	324,737	330,512
差入保証金	243,489	243,562
その他	1, 2 282,739	1, 2 270,077
貸倒引当金	53,961	57,350
投資その他の資産合計	1,161,479	1,156,345
固定資産合計	1,641,579	1,561,948
資産合計	8,142,887	7,254,419

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,386	661,372
短期借入金	9,706	14,867
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 180,000	<sup>2</sup> 180,000
未払法人税等	341,294	93,708
賞与引当金	489,229	370,591
役員賞与引当金	23,785	22,884
その他	462,832	444,386
流動負債合計	2,747,235	1,787,809
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 270,000	<sup>2</sup> 90,000
退職給付引当金	759,007	790,324
役員退職慰労引当金	304,308	328,331
繰延税金負債	3,051	1,352
その他	2,323	2,870
固定負債合計	1,338,689	1,212,879
負債合計	4,085,924	3,000,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金	879,325	879,325
利益剰余金	2,517,912	2,700,026
自己株式	266,460	266,460
株主資本合計	4,048,464	4,230,578
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,823	2,601
為替換算調整勘定	11,182	10,200
評価・換算差額等合計	24,006	12,801
少数株主持分	32,504	35,953
純資産合計	4,056,962	4,253,731
負債純資産合計	8,142,887	7,254,419

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	10,449,001	9,322,187
売上原価	2 7,995,755	2 7,242,501
売上総利益	2,453,245	2,079,686
販売費及び一般管理費	1. 2 1,646,960	1. 2 1,622,868
営業利益	806,284	456,818
営業外収益		
受取利息	13,820	11,526
受取配当金	2,659	2,299
受取賃貸料	14,337	16,006
受取手数料	2,195	2,144
助成金収入	-	8,892
保険解約返戻金	30,395	4,905
その他	9,291	11,010
営業外収益合計	72,700	56,785
営業外費用		
支払利息	9,687	6,131
賃貸費用	10,273	7,913
為替差損	4,868	-
その他	1,611	2,200
営業外費用合計	26,440	16,246
経常利益	852,544	497,357
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75,499
貸倒引当金戻入額	935	1,527
特別利益合計	935	77,026
特別損失		
投資有価証券評価損	225	-
特別損失合計	225	-
税金等調整前当期純利益	853,254	574,384
法人税、住民税及び事業税	479,148	211,594
法人税等調整額	79,855	57,556
法人税等合計	399,293	269,150
少数株主利益	5,993	4,641
当期純利益	447,967	300,592



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	917,687	917,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	917,687	917,687
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	879,325	879,325
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	2,195,824	2,517,912
当期変動額		
剰余金の配当	125,880	118,478
当期純利益	447,967	300,592
当期変動額合計	322,087	182,113
当期末残高	2,517,912	2,700,026
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,429	266,460
当期変動額		
自己株式の取得	201,031	-
当期変動額合計	201,031	-
当期末残高	266,460	266,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,927,408	4,048,464
当期変動額		
剰余金の配当	125,880	118,478
当期純利益	447,967	300,592
自己株式の取得	201,031	-
当期変動額合計	121,056	182,113
当期末残高	4,048,464	4,230,578

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,117	12,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,940	10,222
当期変動額合計	28,940	10,222
当期末残高	12,823	2,601
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	2,846	11,182
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,336	982
当期変動額合計	8,336	982
当期末残高	11,182	10,200
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	13,270	24,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,276	11,205
当期変動額合計	37,276	11,205
当期末残高	24,006	12,801
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	42,478	32,504
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,974	3,449
当期変動額合計	9,974	3,449
当期末残高	32,504	35,953
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,983,156	4,056,962
当期変動額		
剰余金の配当	125,880	118,478
当期純利益	447,967	300,592
自己株式の取得	201,031	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,250	14,654
当期変動額合計	73,806	196,768
当期末残高	4,056,962	4,253,731

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	853,254	574,384
減価償却費	30,533	33,212
ソフトウェア償却費	6,209	8,971
のれん償却額	65,732	65,732
投資有価証券売却損益（は益）	-	75,499
賞与引当金の増減額（は減少）	41,211	118,638
退職給付引当金の増減額（は減少）	80,441	31,317
受取利息及び受取配当金	16,479	13,826
支払利息	9,687	6,131
売上債権の増減額（は増加）	83,815	820,571
たな卸資産の増減額（は増加）	342,345	412,253
仕入債務の増減額（は減少）	389,570	579,205
その他	3,914	23,132
小計	1,197,718	1,188,537
利息及び配当金の受取額	16,607	13,951
利息の支払額	9,978	6,882
法人税等の支払額	295,313	461,764
法人税等の還付額	15,019	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	924,052	733,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	2,092	742,134
有形固定資産の取得による支出	22,342	17,452
保険積立金の取崩による収入	70,725	64,867
ソフトウェアの取得による支出	11,303	13,624
投資有価証券の取得による支出	82,070	-
投資有価証券の売却による収入	-	88,270
その他	22,418	6,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,503	626,968
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,414	4,794
長期借入金の返済による支出	180,000	180,000
自己株式の取得による支出	201,031	-
配当金の支払額	125,880	118,478
少数株主への配当金の支払額	2,112	3,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,438	296,819
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,385	2,533
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328,725	187,412
現金及び現金同等物の期首残高	1,900,751	2,229,476
現金及び現金同等物の期末残高	2,229,476	2,042,064

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. アルファコンピュータ株式会社	連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 JAST TECHNIQUES PTE. LTD. JASTEC (THAILAND) CO., LTD. アルファコンピュータ株式会社
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用対象会社はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち在外連結子会社2社の決算日は平成20年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成21年1月1日から連結決算日平成21年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アルファコンピュータ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち在外連結子会社2社の決算日は平成21年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成22年1月1日から連結決算日平成22年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、アルファコンピュータ株式会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>製品 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>仕掛品 主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>□ . 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～35年 その他 4年～10年</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>□ . 重要な減価償却資産の減価償却の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、その他(自社利用のソフトウェア)については、社内における利用可能期間(3~5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 投資その他の資産(その他) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は47年(建物)であります。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 投資その他の資産(その他) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>八．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>八．重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は233,120千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>二．重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>二．重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の契約</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約（工期がごく短く金額的重要性が乏しい契約を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損失額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、売上高は37,835千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,998千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	ホ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	ホ．その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預入期間が3ヵ月以内の定期預金からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行うこととしております。 これによる損益に与える影響はありません。	

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ247,873千円、235,847千円、2,744千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「ソフトウェア等」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「ソフトウェア等」に含まれる「ソフトウェア」「その他(無形固定資産)」は、それぞれ16,251千円、6,818千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差損」の金額は223千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度に区分掲記しておりました「為替差損」(当連結会計年度は58千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損益」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損益」の金額は225千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「役員退職慰労引当金の増減額」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「役員退職慰労引当金の増減額」の金額は21,781千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」については、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の取得による支出」の金額は1,496千円あります。</p>

## 【注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、 169,337千円であります。	1 投資その他の資産(その他)の減価償却累計額は、 173,658千円であります。
2 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおり であります。	2 担保に供している資産と担保付債務は、次のとおり であります。
建物及び構築物 77,093千円	建物及び構築物 76,482千円
土地 142,361千円	土地 142,361千円
投資その他の資産(その他) 148,611千円	投資その他の資産(その他) 145,257千円
計 368,065千円	計 364,102千円
担保付債務	担保付債務
1年以内返済予定の長期借入金 80,000千円	1年以内返済予定の長期借入金 80,000千円
長期借入金 120,000千円	長期借入金 40,000千円
計 200,000千円	計 120,000千円
3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため 取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結して おります。これら契約に基づく当連結会計年度末の借 入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 500,000千円	貸出コミットメントの総額 500,000千円
借入実行残高 - 千円	借入実行残高 - 千円
差引額 500,000千円	差引額 500,000千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。
賃金給料及び諸手当 622,613千円	賃金給料及び諸手当 648,196千円
賞与引当金繰入額 103,844千円	賞与引当金繰入額 60,554千円
役員賞与引当金繰入額 23,500千円	役員賞与引当金繰入額 22,884千円
役員退職慰労引当金繰入額 23,819千円	役員退職慰労引当金繰入額 24,170千円
退職給付費用 35,829千円	退職給付費用 35,701千円
研究開発費 67,906千円	研究開発費 109,805千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 67,906千円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 109,805千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,103,230	-	-	5,103,230
合計	5,103,230	-	-	5,103,230
自己株式				
普通株式	68,028	296,049	-	364,077
合計	68,028	296,049	-	364,077

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,049株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加296,000株、単元未満株式の買取りによる増加49株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	125,880	25	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	118,478	利益剰余金	25	平成21年3月31日	平成21年6月3日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,103,230	-	-	5,103,230
合計	5,103,230	-	-	5,103,230
自己株式				
普通株式	364,077	-	-	364,077
合計	364,077	-	-	364,077

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	118,478	25	平成21年3月31日	平成21年6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	118,478	利益剰余金	25	平成22年3月31日	平成22年6月2日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。  (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,801,068千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 571,592千円 現金及び現金同等物 2,229,476千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。  (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,357,053千円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 1,314,988千円 現金及び現金同等物 2,042,064千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース 取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リー ス取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引に ついては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処 理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
有形固定資産そ の他(工具、器具 及び備品)	5,952	1,984	3,968	有形固定資産そ の他(工具、器具 及び備品)	5,952	3,174	2,777
合計	5,952	1,984	3,968	合計	5,952	3,174	2,777
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,190千円 1年超 2,777千円 合計 3,968千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,190千円 減価償却費相当額 1,190千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,190千円 1年超 1,587千円 合計 2,777千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,190千円 減価償却費相当額 1,190千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金については主に自己資金で賄っておりますが、資金繰りの状況や金融情勢を勘案し、銀行からの借入によっても資金を調達しております。一時的な余資は元本保証、固定金利の預金等、安全性の高い金融資産に限定して運用しております。またデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また投資有価証券は、主に投資を目的とする株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し、長期貸付を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヵ月以内の支払期日であります。短期借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としており、長期借入金は連結子会社との資本提携に係る資金調達であり返済日は最長で決算日後1年5ヵ月であります。借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,357,053	3,357,053	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,621,567	1,621,567	-
(3) 投資有価証券	366,589	366,589	-
(4) 長期貸付金	2,954		
貸倒引当金( 1 )	2,694		
	260	260	-
(5) 差入保証金	243,562		
貸倒引当金( 1 )	2,399		
	241,162	218,478	22,683
資産計	5,586,632	5,563,948	22,683
(1) 支払手形及び買掛金	661,372	661,372	-
(2) 短期借入金	14,867	14,867	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000	-
(4) 未払法人税等	93,708	93,708	-
(5) 長期借入金	90,000	90,193	193
負債計	1,039,948	1,040,141	193

( 1 ) 長期貸付金及び差入保証金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

(5)差入保証金

差入保証金の時価は、将来返還されない保証金を控除した金額を、国債の利回りの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,357,053	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,621,567	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
その他	-	-	-	73,613
合計	4,978,620	-	-	73,613

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	71,938	83,719	11,781
	債券	-	-	-
	小計	71,938	83,719	11,781
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	21,207	16,182	5,024
	その他	276,327	247,982	28,345
	小計	297,534	264,164	33,369
合計		369,472	347,884	21,588

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	12,770

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	106,391	85,993	20,397
	債券	-	-	-
	小計	106,391	85,993	20,397
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,939	8,648	708
	その他	252,259	276,327	24,068
	小計	260,198	284,975	24,776
合計		366,589	370,969	4,379

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	88,270	75,499	-
債権	-	-	-
その他	-	-	-
合計	88,270	75,499	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額24,451千円を費用計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額803千円を費用計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社2社は、退職金制度を導入しておりません。</p>	<p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けており、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。また、当社は全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額25,400千円を費用計上しております。</p> <p>国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、関東ITソフトウェア厚生年金基金に加入しており、要拠出額を退職給付費用として処理しており、当期の財務諸表上、掛金拠出額903千円を費用計上しております。</p> <p>なお、在外連結子会社2社は、退職金制度を導入しておりません。</p>

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付債務(千円)	1,960,338	2,377,982
ロ. 年金資産(千円)	1,029,427	1,330,320
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	930,911	1,047,661
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	171,904	257,337
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)(千円)	759,007	790,324

(注) 国内連結子会社は簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	182,513	167,993
ロ. 利息費用(千円)	49,650	48,831
ハ. 期待運用収益(千円)	30,620	25,735
ニ. 数理計算上の差異費用処理額(千円)	18,589	35,412
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ) (千円)	220,133	226,501

(注) 国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	1.6
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定の年数に よる定率法により、翌連結会計年 度から費用処理することとして おります。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 198,801</p> <p>未払費用 23,040</p> <p>未払事業税 26,040</p> <p>その他 14,511</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 262,394</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 123,911</p> <p>退職給付引当金 308,259</p> <p>貸倒引当金 30,017</p> <p>賃貸不動産(土地) 23,015</p> <p>その他有価証券評価差額金 8,764</p> <p>その他 24,868</p> <p>評価性引当額 194,099</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 324,737</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他 3,051</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 3,051</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異項目 1.5</p> <p>住民税均等割 0.7</p> <p>評価性引当額の増加 0.9</p> <p>のれん償却 3.1</p> <p>その他 0.0</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.8</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>流動の部</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金 150,650</p> <p>未払費用 17,539</p> <p>未払事業税 9,668</p> <p>その他 12,519</p> <hr/> <p>繰延税金資産(流動)合計 190,377</p> <p>固定の部</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>役員退職慰労引当金 133,737</p> <p>退職給付引当金 320,987</p> <p>貸倒引当金 31,850</p> <p>賃貸不動産(土地) 23,015</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,778</p> <p>その他 16,256</p> <p>評価性引当額 197,112</p> <hr/> <p>繰延税金資産(固定)合計 330,512</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他 1,352</p> <hr/> <p>繰延税金負債(固定)合計 1,352</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久差異項目 1.6</p> <p>住民税均等割 1.0</p> <p>評価性引当額の増加 0.8</p> <p>のれん償却 4.6</p> <p>その他 1.7</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.9</p>

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社では、兵庫県において、賃貸用マンション(土地を含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,975千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
148,611	3,353	145,257	135,158

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増減は減価償却費(4,320千円)による減少であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	システム販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	6,521,934	1,968,358	1,958,708	10,449,001	-	10,449,001
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,400	5,143	-	16,543	16,543	-
計	6,533,334	1,973,502	1,958,708	10,465,544	16,543	10,449,001
営業費用	6,015,520	1,661,468	1,993,960	9,670,950	28,233	9,642,716
営業利益又は営業損失( )	517,813	312,033	35,252	794,594	11,690	806,284
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	4,137,097	1,664,626	1,142,021	6,943,744	1,199,142	8,142,887
減価償却費	7,303	6,716	1,098	15,118	21,624	36,743
資本的支出	8,414	17,591	-	26,006	7,640	33,646

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、統合OA、金融、証券、物流等のシステム開発 エンジニアリングアプリケーション分野 携帯電話等組込みソフトウェア、移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等 のシステム開発 イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録集計(B I S)、スタジアム内映像表示 装置制御等のシステム開発 アウトソーシングサービス コンピューターームの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等 のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズ、 学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズ、大学向け統合型We bサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT E X」の開発、販売等
システム販売事業	コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアパッケージ等の販売及び保守、大 学向けシステムソリューションの提供、情報通信ネットワークの構築等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,199,142	投資有価証券、賃貸不動産及び管理部門に係る資 産、その他投資等

4. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び同費用に係る償却額が含まれております。

また、賃貸不動産に係る減価償却費及び資本的支出は、全社の欄に記載しております。

## 5. 会計処理の方法の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準 )

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4. イ(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益がパッケージ事業で16,000千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	ソフトウェア 事業 (千円)	パッケージ 事業 (千円)	システム販売 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
1. 外部顧客に対する売上高	5,605,822	1,973,807	1,742,558	9,322,187	-	9,322,187
2. セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	9,324	9,324	9,324	-
計	5,605,822	1,973,807	1,751,882	9,331,512	9,324	9,322,187
営業費用	5,591,867	1,506,859	1,775,967	8,874,693	9,324	8,865,369
営業利益又は営業損失( )	13,955	466,947	24,085	456,818	-	456,818
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	3,849,828	1,194,860	1,045,498	6,090,187	1,164,232	7,254,419
減価償却費	25,729	15,838	616	42,184	-	42,184
資本的支出	1,091	14,963	-	16,054	15,022	31,077

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
ソフトウェア事業	ビジネスアプリケーション分野 生産管理、販売管理、会計、統合OA、金融、証券、物流等のシステム開発 エンジニアリングアプリケーション分野 携帯電話等組込みソフトウェア、移動体通信、自動車設計、構造解析、自動倉庫等のシステム開発 イベントアプリケーション分野 スポーツ競技記録計測、プロ野球公式記録集計(B I S)、スタジアム内映像表示装置制御等のシステム開発 アウトソーシングサービス コンピュータルームの運営、基幹システムの一括運営管理及びシステム保守等のサービス
パッケージ事業	大規模大学版ERP「GAKUEN REVOLUTION EX」シリーズ、 学校事務支援統合システム「GAKUEN EX」シリーズ、大学向け統合型Webサービスシステム「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」の開発、販売等
システム販売事業	コンピュータ、ネットワーク機器、ソフトウェアパッケージ等の販売及び保守、大学向けシステムソリューションの提供、情報通信ネットワークの構築等



3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、次のとおりです。

	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 全社資産の金額	1,164,232	投資有価証券、賃貸不動産及び管理部門に係る資産、その他投資等

4. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び同費用に係る償却額が含まれております。また、賃貸不動産に係る資本的支出は、全社の欄に記載しております。

5. 会計処理の方法の変更

(受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準の変更)

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4. 二に記載のとおり、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損失額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、売上高がソフトウェア事業で24,552千円、パッケージ事業で13,283千円、それぞれ増加しております。また、営業利益はソフトウェア事業で687千円、パッケージ事業で4,310千円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	849円19銭	1株当たり純資産額	889円99銭
1株当たり当期純利益金額	91円87銭	1株当たり当期純利益金額	63円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,056,962	4,253,731
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	32,504	35,953
(うち少数株主持分)	(32,504)	(35,953)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,024,458	4,217,777
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,739,153	4,739,153

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	447,967	300,592
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	447,967	300,592
期中平均株式数(株)	4,876,207	4,739,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,167	28,328	4.375	-
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	180,000	1.388	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	270,000	90,000	1.388	平成23年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	473,167	298,328	1.671	-
内部取引の消去	13,460	13,460	-	-
合計	459,706	284,867	1.681	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,000	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,497,856	2,543,597	1,824,042	2,456,691
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	177,391	255,213	73,623	215,402
四半期純利益金額 (千円)	104,350	137,462	127,953	186,732
1株当たり四半期純利益金 額(円)	22.02	29.01	27.00	39.40

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,243,001	2,802,233
受取手形	52,811	8,038
売掛金	1,881,913	<sup>2</sup> 1,281,381
商品及び製品	4,883	4,353
仕掛品	330,970	129,366
原材料及び貯蔵品	1,918	2,188
前払費用	99,837	87,248
繰延税金資産	256,745	182,461
未収入金	56,823	51,182
その他	9,556	10,989
貸倒引当金	1,954	1,236
流動資産合計	4,936,507	4,558,206
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 327,324	<sup>1</sup> 333,229
減価償却累計額	219,822	229,802
建物(純額)	107,501	103,427
構築物	<sup>1</sup> 1,485	<sup>1</sup> 1,485
減価償却累計額	1,064	1,171
構築物(純額)	421	313
工具、器具及び備品	153,097	141,884
減価償却累計額	115,975	113,820
工具、器具及び備品(純額)	37,121	28,064
土地	<sup>1</sup> 142,361	<sup>1</sup> 142,361
有形固定資産合計	287,406	274,166
無形固定資産		
ソフトウェア	20,722	25,744
電話加入権	6,180	6,180
無形固定資産合計	26,902	31,924
投資その他の資産		
投資有価証券	360,654	366,589
関係会社株式	887,367	887,367
長期貸付金	2,694	2,694
関係会社長期貸付金	13,460	13,460
繰延税金資産	320,042	322,836
差入保証金	206,614	206,416
賃貸不動産	<sup>1</sup> 317,949	<sup>1</sup> 318,916
減価償却累計額	169,337	173,658

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
賃貸不動産(純額)	148,611	145,257
会員権	45,804	45,804
保険積立金	56,200	52,471
その他	10,829	7,277
貸倒引当金	73,934	70,382
投資その他の資産合計	1,978,345	1,979,794
固定資産合計	2,292,653	2,285,886
資産合計	7,229,160	6,844,093
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	338,784	224,415
1年内返済予定の長期借入金	180,000	180,000
未払金	30,407	30,579
未払費用	153,038	134,027
未払法人税等	315,110	78,046
未払消費税等	83,739	60,173
前受金	78,140	93,092
賞与引当金	477,168	357,437
役員賞与引当金	23,785	22,884
その他	18,098	19,968
流動負債合計	1,698,272	1,200,625
固定負債		
長期借入金	270,000	90,000
退職給付引当金	751,913	782,357
役員退職慰労引当金	279,308	298,332
債務保証損失引当金	-	2,131
その他	2,260	2,260
固定負債合計	1,303,482	1,175,081
負債合計	3,001,754	2,375,706
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,687	917,687
資本剰余金		
資本準備金	879,325	879,325
資本剰余金合計	879,325	879,325
利益剰余金		
利益準備金	32,665	32,665
その他利益剰余金		
別途積立金	2,160,000	2,550,000
繰越利益剰余金	517,012	357,770

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
利益剰余金合計	2,709,677	2,940,435
自己株式	266,460	266,460
株主資本合計	4,240,229	4,470,988
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	12,823	2,601
評価・換算差額等合計	12,823	2,601
純資産合計	4,227,405	4,468,387
負債純資産合計	7,229,160	6,844,093

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	8,345,277	7,422,562
売上原価		
製品期首たな卸高	17,660	1,632
商品期首たな卸高	2,093	3,250
当期製品製造原価	<sup>2</sup> 6,194,064	<sup>2</sup> 5,663,410
当期商品仕入高	121,226	130,007
合計	6,335,044	5,798,301
製品期末たな卸高	1,632	882
商品期末たな卸高	3,250	3,470
売上原価合計	6,330,161	5,793,948
売上総利益	2,015,115	1,628,613
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 1,198,104	<sup>1, 2</sup> 1,174,441
営業利益	817,010	454,172
営業外収益		
受取利息	5,312	2,680
受取配当金	16,688	29,310
受取賃貸料	14,337	16,006
受取手数料	2,195	2,144
有価証券利息	6,943	7,786
助成金収入	-	8,892
保険解約返戻金	27,232	1,799
その他	6,211	5,856
営業外収益合計	78,922	74,477
営業外費用		
支払利息	9,041	5,366
賃貸費用	10,273	7,913
その他	1,711	2,192
営業外費用合計	21,026	15,473
経常利益	874,907	513,176
特別利益		
投資有価証券売却益	-	75,499
貸倒引当金戻入額	2,348	4,269
債務保証損失引当金戻入額	1,548	-
特別利益合計	3,896	79,769

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	225	-
債務保証損失引当金繰入額	-	2,131
特別損失合計	225	2,131
税引前当期純利益	878,578	590,814
法人税、住民税及び事業税	443,978	177,073
法人税等調整額	70,825	64,503
法人税等合計	373,152	241,576
当期純利益	505,426	349,237



## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	3,337,557	52.5	3,205,829	57.5
経費		3,017,596	47.5	2,365,583	42.5
当期総製造費用		6,355,154	100.0	5,571,412	100.0
期首仕掛品たな卸高		234,422		330,970	
合計	6,589,576		5,902,382		
期末仕掛品たな卸高	330,970		129,366		
他勘定振替高	2	64,542		109,605	
当期製品製造原価		6,194,064		5,663,410	

原価計算の方法

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価に基づ  
く個別原価法であります。

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	第37期	第38期
外注加工費(千円)	2,547,369	1,939,736
賃借料(千円)	214,412	230,128

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	第37期	第38期
研究開発費(千円)	64,542	109,605

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	917,687	917,687
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	917,687	917,687
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	879,325	879,325
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	879,325	879,325
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	879,325	879,325
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	32,665	32,665
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	32,665	32,665
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,800,000	2,160,000
当期変動額		
別途積立金の積立	360,000	390,000
当期変動額合計	360,000	390,000
当期末残高	2,160,000	2,550,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	497,465	517,012
当期変動額		
別途積立金の積立	360,000	390,000
剰余金の配当	125,880	118,478
当期純利益	505,426	349,237
当期変動額合計	19,546	159,241
当期末残高	517,012	357,770

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,330,130	2,709,677
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	125,880	118,478
当期純利益	505,426	349,237
当期変動額合計	379,546	230,758
当期末残高	2,709,677	2,940,435
<b>自己株式</b>		
前期末残高	65,429	266,460
当期変動額		
自己株式の取得	201,031	-
当期変動額合計	201,031	-
当期末残高	266,460	266,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	4,061,714	4,240,229
当期変動額		
剰余金の配当	125,880	118,478
当期純利益	505,426	349,237
自己株式の取得	201,031	-
当期変動額合計	178,514	230,758
当期末残高	4,240,229	4,470,988
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	16,117	12,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,940	10,222
当期変動額合計	28,940	10,222
当期末残高	12,823	2,601
評価・換算差額等合計		
前期末残高	16,117	12,823
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,940	10,222
当期変動額合計	28,940	10,222
当期末残高	12,823	2,601
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	4,077,831	4,227,405
当期変動額		
剰余金の配当	125,880	118,478
当期純利益	505,426	349,237

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式の取得	201,031	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28,940	10,222
当期変動額合計	149,574	240,981
当期末残高	4,227,405	4,468,387

【重要な会計方針】

項目	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>

項目	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～35年 工具、器具及び備品 4年～10年</p> <p>(2) ソフトウェア（リース資産を除く） 社内における利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 賃貸不動産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 賃貸不動産（建物） 47年</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) ソフトウェア（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 賃貸不動産 同左</p>

項目	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することにしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(6) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当期負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は233,120千円であります。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準		<p>受注製作ソフトウェアに係る収益及び原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の契約</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約（工期がごく短く金額的重要性が乏しい契約を除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。また、同会計基準及び同適用指針の定めに従い、工事契約について、工事原価総額等が工事収益総額を超過すると見込まれる金額のうち、当該工事契約に関して既に計上された損失額を控除した額を、工事損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、売上高は37,835千円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,998千円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法</p> <p>同左</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)																																												
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,671千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">421千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,361千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">148,611千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,065千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000千円</td> </tr> </table>	建物	76,671千円	構築物	421千円	土地	142,361千円	賃貸不動産	148,611千円	計	368,065千円	1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円	長期借入金	120,000千円	計	200,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">76,169千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">313千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">142,361千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">145,257千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,102千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  売掛金</td> <td style="text-align: right;">86,020千円</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>関係会社の金融機関に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">JAST TECHNIQUES PTE. LTD.</td> <td style="text-align: right;">16,809千円</td> </tr> </table> <p>外貨建債務保証は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	76,169千円	構築物	313千円	土地	142,361千円	賃貸不動産	145,257千円	計	364,102千円	1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円	長期借入金	40,000千円	計	120,000千円	流動資産		売掛金	86,020千円	JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	16,809千円	貸出コミットメントの総額	500,000千円	借入実行残高	- 千円	差引額	500,000千円
建物	76,671千円																																												
構築物	421千円																																												
土地	142,361千円																																												
賃貸不動産	148,611千円																																												
計	368,065千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円																																												
長期借入金	120,000千円																																												
計	200,000千円																																												
建物	76,169千円																																												
構築物	313千円																																												
土地	142,361千円																																												
賃貸不動産	145,257千円																																												
計	364,102千円																																												
1年以内返済予定の長期借入金	80,000千円																																												
長期借入金	40,000千円																																												
計	120,000千円																																												
流動資産																																													
売掛金	86,020千円																																												
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	16,809千円																																												
貸出コミットメントの総額	500,000千円																																												
借入実行残高	- 千円																																												
差引額	500,000千円																																												

## (損益計算書関係)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は25%、一般管理費に属する費用の割合は75%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">95,268千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">494,754千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">74,476千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,500千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,204千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,819千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,332千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">64,542千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">76,538千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 64,542千円</p>	役員報酬	95,268千円	賃金給料及び諸手当	494,754千円	賞与引当金繰入額	74,476千円	役員賞与引当金繰入額	23,500千円	退職給付費用	33,204千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円	減価償却費	15,332千円	研究開発費	64,542千円	賃借料	76,538千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は23%、一般管理費に属する費用の割合は77%であります。            主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">108,252千円</td></tr> <tr><td>賃金給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">484,590千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">47,440千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22,884千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,390千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19,170千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,517千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">109,605千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">79,486千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額            一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 109,605千円</p>	役員報酬	108,252千円	賃金給料及び諸手当	484,590千円	賞与引当金繰入額	47,440千円	役員賞与引当金繰入額	22,884千円	退職給付費用	33,390千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,170千円	減価償却費	15,517千円	研究開発費	109,605千円	賃借料	79,486千円
役員報酬	95,268千円																																				
賃金給料及び諸手当	494,754千円																																				
賞与引当金繰入額	74,476千円																																				
役員賞与引当金繰入額	23,500千円																																				
退職給付費用	33,204千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	18,819千円																																				
減価償却費	15,332千円																																				
研究開発費	64,542千円																																				
賃借料	76,538千円																																				
役員報酬	108,252千円																																				
賃金給料及び諸手当	484,590千円																																				
賞与引当金繰入額	47,440千円																																				
役員賞与引当金繰入額	22,884千円																																				
退職給付費用	33,390千円																																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,170千円																																				
減価償却費	15,517千円																																				
研究開発費	109,605千円																																				
賃借料	79,486千円																																				

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	68,028	296,049	-	364,077
合計	68,028	296,049	-	364,077

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加296,049株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加296,000株、単元未満株式の買取りによる増加49株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式	364,077	-	-	364,077
合計	364,077	-	-	364,077

## (リース取引関係)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	5,952	1,984	3,968	工具、器具及び備品	5,952	3,174	2,777
合計	5,952	1,984	3,968	合計	5,952	3,174	2,777
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,190千円 1年超 2,777千円 合計 3,968千円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定してあります。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,190千円 減価償却費相当額 1,190千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1,190千円 1年超 1,587千円 合計 2,777千円 (注) 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 1,190千円 減価償却費相当額 1,190千円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式887,367千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

第37期 (平成21年3月31日現在)	第38期 (平成22年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
流動の部	流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
193,730	145,119
未払費用	未払費用
22,475	16,916
未払事業税	未払事業税
26,040	9,668
その他	その他
14,499	10,756
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>256,745</u>	<u>182,461</u>
固定の部	固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
113,399	121,122
退職給付引当金	退職給付引当金
305,277	317,637
貸倒引当金	貸倒引当金
30,017	28,575
賃貸不動産(土地)	賃貸不動産(土地)
23,015	23,015
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
8,764	1,778
その他	その他
17,304	10,219
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
497,778	502,348
評価性引当額	評価性引当額
177,736	179,512
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
<u>320,042</u>	<u>322,836</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との主要な差異原因 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
40.6	40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久差異項目	交際費等永久差異項目
0.9	0.2
住民税均等割	住民税均等割
0.6	1.2
評価性引当額の増加	評価性引当額の増加
0.7	0.3
その他	その他
0.3	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
<u>42.5</u>	<u>40.9</u>

( 1株当たり情報 )

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	892円02銭	1株当たり純資産額	942円87銭
1株当たり当期純利益金額	103円65銭	1株当たり当期純利益金額	73円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(千円)	4,227,405	4,468,387
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,227,405	4,468,387
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	4,739,153	4,739,153

	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	505,426	349,237
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	505,426	349,237
期中平均株式数(株)	4,876,207	4,739,153

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ダスキン	50,537
		(株)IHI	47,123
		本田技研工業(株)	2,000
		富士フイルムホールディングス(株)	2,000
		パナソニック(株)	2,884
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	25
		その他4銘柄	2,036
計		106,606	114,330

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行劣後債	200,000
		シティグループ・インク INTL GBL	100,000
計		300,000	252,259

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	327,324	5,905	-	333,229	229,802	9,979	103,427
構築物	1,485	-	-	1,485	1,171	107	313
工具、器具及び備品	153,097	10,205	21,417	141,884	113,820	18,256	28,064
土地	142,361	-	-	142,361	-	-	142,361
有形固定資産計	624,268	16,110	21,417	618,961	344,794	28,344	274,166
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	56,664	30,920	8,514	25,744
電話加入権	-	-	-	6,180	-	-	6,180
無形固定資産計	-	-	-	62,844	30,920	8,514	31,924
賃貸不動産	317,949	967	-	318,916	173,658	4,320	145,257
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産総額の百分の一以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	75,888	1,236	-	5,506	71,619
賞与引当金	477,168	357,437	477,168	-	357,437
役員賞与引当金	23,785	22,884	23,785	-	22,884
役員退職慰労引当金	279,308	19,170	147	-	298,332
債務保証損失引当金	-	2,131	-	-	2,131

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」の内訳は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,954千円、JAST TECHNIQUES PTE. LTD.より未収入金の一部入金3,551千円であります。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,162
預金の種類	
当座預金	6,052
普通預金	1,515,881
郵便預金	9
定期預金	1,279,127
小計	2,801,070
合計	2,802,233

## ロ．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
大日本スクリーン製造(株)	7,503
オークラ輸送機(株)	534
合計	8,038

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	1,657
5月	1,500
6月以降	4,880
合計	8,038



## 八．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
アルファコンピュータ(株)	86,020
ドコモ・システムズ(株)	84,253
富士ゼロックス(株)	70,753
(株)ダスキン	56,752
(株)エヌ・ティ・ティ・データ関西	54,525
その他	929,076
合計	1,281,381

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) × 100 (A) + (B)	(A) + (D)  2 (B)  365
1,881,913	7,793,673	8,394,204	1,281,381	86.8	74.1

（注）当期発生高には消費税等が含まれております。

## 二．商品及び製品

品目	金額（千円）
商品	
ハードウェア及び関連ソフトウェア	3,470
小計	3,470
製品	
パッケージ用マニュアル	882
小計	882
合計	4,353

## ホ．仕掛品

区分	金額（千円）
受託業務仕掛品	129,366
合計	129,366

## へ．原材料及び貯蔵品

品目	金額（千円）
貯蔵品	
会社案内	562
その他	1,625
合計	2,188

## 固定資産

## イ．投資有価証券

投資有価証券の内訳は、「2 財務諸表等（1）財務諸表 附属明細表 有価証券明細表」に記載しております。

## ロ．関係会社株式

銘柄	金額（千円）
（子会社株式）	
アルファコンピュータ(株)	870,000
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.	0
JASTEC (THAILAND) CO., LTD.	17,367
合計	887,367

## 流動負債

## イ．支払手形

該当事項はありません。

## ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
沖電気工業(株)	26,250
(株)テイク・ワン	23,496
(株)クレオ	20,580
(株)デルタ	11,355
PLESION CO., LTD.	9,146
その他	133,587
合計	224,415

## 固定負債

## イ．長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	20,000
(株)みずほ銀行	20,000
明治安田生命保険(相)	20,000
(株)三菱東京UFJ銀行	15,000
(株)りそな銀行	15,000
合計	90,000

## ロ．退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,370,015
年金資産	1,330,320
未認識数理計算上の差異	257,337
合計	782,357

## (3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故やその他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 ホームページ <a href="http://www.jast.com">http://www.jast.com</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等を有していないため、該当事項はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第37期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月22日近畿財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月22日近畿財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第38期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月7日近畿財務局長に提出

（第38期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日近畿財務局長に提出

（第38期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月8日近畿財務局長に提出

#### (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年9月4日（有価証券報告書の訂正報告書）、平成21年9月7日（確認書）近畿財務局長に提出

平成21年6月22日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システム技術株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本システム技術株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。  
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月18日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤川 賢 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本システム技術株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本システム技術株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤川 賢	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本システム技術株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。